

CULTURE

カレチャー

琵琶湖の水草 — 研究者として地域に寄り添う

総合地球環境学研究所・准教授 近藤康久



藻草ヲ取、田畑ニ糞ニ仕来リ申候
(藻草をとり、田畑の肥料にして
きました)

これは、江戸時代の元禄14(1701)年に琵琶湖の大津浦で起こった「藻草」すなわち水草を巡る争いに関する文書の一節です。

滋賀県・大津の琵琶湖畔といえ、遊覧船が発着し、夏には花火大会に多くの観客が集まる観光地です。かつてこの地で、堆肥に使ったために水草を取りたい農民と、漁場を守るために魚の産卵場所となる水草を取られたい漁民との間で争いが起きていました。冒頭の一節は農民側の訴えです。当時、水草は争いになるほど貴重な資源でした。しかし、戦後化学肥料が普及すると、水草の堆肥としての利用価値は急落しました。そして沿岸域が都市化し、新しい住民が流入する中で、水草の価値は忘れられていきました。

そのような中、1994年の琵琶湖の大湖水質改善として、南湖に水草が大量に繁殖するようになりまし、耐えかねた住民が市役所や県庁に苦情を寄せようになりました。

かつては地域の貴重な資源であった水草が、人々の「い」が離れていったことが拍子となって「やっかい者」に変わってしまったのです。

とはいえ、琵琶湖を擁する滋賀県は、全国に誇る環境先進県です。地球研のチームが2018年1月に実施した住民アンケートでは、回答者の琵琶湖への愛着や環境保全に対する意識は総じて高く、年にレジャー1回分程度の費用(3000くらい)なら水草対策のために支払う



琵琶湖底から引き上げられた水草。堆肥化などを通じて「やっかい者」を「新しい存在」に戻していく(2015年6月4日、大津市沖)

てもよいと考えていることが分かります。

堆肥で価値見直し

また有機肥料としての水草堆肥の価値も見直されつつあります。滋賀県は水草対策事業の一環として、刈り取った水草の堆肥化を進めており、外郭団体である淡海環境保全財団を通じて、水草堆肥を無償配布しています。大津市のフラワーショップが水草堆肥で育てるハーブ栽培キットを販売したり、県内の菓子メーカーが水草堆肥を使って店舗ディスプレイ用の山野草を育てたりする事例も見られるようになっています。

このような状況から、地域には水草問題を解決するための「底力」が備わっていると感じました。そこで、私たちの研究チームは大津市で水草問題への対処に取り組んでいる市民団体「水宝山」(水草は宝の山)と連携し、市民がデータと情報通信技術を活用して地域の課題を主体的に解決する「シビックテック」の



住民の思い言語化 活動を後押し

こんど・やすひさ 名古屋出身。東京大文学部卒。同大学院で博士学位取得後、日本学術振興会特別研究員を経て2014年より現職。この間、専門が電子から地理情報学、オープンサイエンス論へと移り変わった。

手法を取り入れて、市民が主役となつて水草問題を解決するための後押しを試みました。

まず私たちは、研究者と市民が水草問題への対処方法を一緒に考えるワークショップを17年から18年にかけて4回催しました。普段は行政・NPO・企業・大学など異なる立場にある人たちが、一市民の立場で参加してくれました。各回とも、講話や会話をその場で図解する「グラフィックレコーディング」を取り入れ、誰もが安心して発言できる対話の場づくりを心掛けました。

斬新アイデア次々

その結果、はじめ戸惑いがちだった参加者から、在来種の水草を用いてハーバリウムを作るなど、研究者だけでは思いつかないアイデアが出ようになりました。また意気投



市民ワークショップで琵琶湖の水草の活用方法を考える参加者たち(2018年7月21日、大津市)

合した参加者数人が新たに研究チームに加わってくれました。

その後、研究チームでアイデアを絞り込んだ結果、水草清掃活動の主催者と参加者が「ありがとう」の気持ちで贈り合う電子地域ポイント制度と、水草の漂着状況や清掃イベントの案内、水草問題に関する個人・団体の取り組みなどを発信するポータルサイトを組み合わせることに決まりました。水草問題に関わる人々の連携を深め、広げるという方向性が定まりました。今、これを実現するべく、プラットフォームの開発を進めています。

研究を通じて、研究者の地域課題への関わり方について多くのことを学びました。私は滋賀に住んではないないので、毎日琵琶湖で起っていることを目にすることはできません。しかし、現地で課題に直面している人たちに寄り添い、その思いを学術的に言語化することで、課題解決に向けた活動を後押しすることが、研究者の仕事だと思えるようになりました。天職に巡り会ったと思います。

▶第2水曜に掲載します